



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 櫻井 太郎 TEL 075-321-9114
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	101,448	2.7	17,079	11.8	17,451	7.4	12,953	10.2
29年3月期	98,781	17.3	15,280	78.7	16,244	81.4	11,749	85.3

（注）包括利益 30年3月期 15,163百万円（15.7%） 29年3月期 13,102百万円（278.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	192.31	—	10.8	11.3	16.8
29年3月期	174.42	—	10.8	11.3	15.5

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	158,192	125,689	79.3	1,862.54
29年3月期	150,905	114,316	75.6	1,693.81

（参考）自己資本 30年3月期 125,451百万円 29年3月期 114,089百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,719	△11,342	△3,787	27,510
29年3月期	18,916	△5,750	△2,193	35,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18.00	—	30.00	48.00	3,233	27.5	3.0
30年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	3,502	27.0	2.9
31年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		27.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	4.7	6,500	△29.9	6,800	△29.7	4,900	△30.0	72.75
通期	108,000	6.5	18,500	8.3	19,000	8.9	14,000	8.1	207.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	70,251,484株	29年3月期	70,251,484株
30年3月期	2,896,632株	29年3月期	2,894,408株
30年3月期	67,355,461株	29年3月期	67,362,340株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を平成30年5月11日に開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせてT D net 及び当社ウェブサイトが開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 主力製品売上高	17
(2) 製品開発状況	18
(3) 製品開発状況・補足資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や個人消費は改善基調で推移し、足元では緩やかな回復基調にあるものの、世界において政治情勢の不透明感が増しており、楽観視できない状態が続いております。

当企業集団を取り巻く医薬品業界においては、薬価制度の抜本改革、後発品の使用促進策の強化等、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業は、健康志向の高まりにより機能性食品へのニーズは強いものがありますが、家計消費の伸び悩みや参入企業の増加等から、企業間の競争も激化し、厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当企業集団は、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。その結果、当企業集団の業績は、前期に計上したウプトラビの過年度原薬代金の精算による収益がなかったものの、国内医薬品新製品群の伸長に加え、共同販促収入や、導出自社創薬品ウプトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入が大幅に増加し、売上高は1,014億4千8百万円と対前期比2.7%の増収となりました。利益面では、営業利益は170億7千9百万円、対前期比11.8%の増益、経常利益は174億5千1百万円、対前期比7.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は129億5千3百万円、対前期比10.2%の増益でした。

②セグメント別の概況

<医薬品事業>

上記原薬代金精算の反動があったものの、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」・「ワントラム」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」等の伸長に加えて、共同販促収入や、平成28年11月に国内で販売を開始した自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」の売上伸長と同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入が大幅に増加し、売上高は874億1千6百万円と対前期比2.5%の増収となりました。

<機能食品事業>

プロテイン製剤、品質安定保存剤、健康食品素材の売上が増加し、売上高は140億3千1百万円と対前期比4.2%の増収となりました。

③研究開発活動

注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）に対して、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を目指しています。

当期末における研究開発活動の進捗は次のとおりです。

(国内開発状況)

- ・濾胞性リンパ腫治療剤「GA101（一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で開発を進めてきましたが、平成29年8月に「CD20陽性のB細胞性濾胞性リンパ腫」を適応疾患として中外製薬株式会社が製造販売の承認申請を行いました。
- ・肝中心静脈閉塞症治療剤「NS-73（一般名：デフィプロドナトリウム）」については、平成29年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）より導入し、申請準備中です。
- ・「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で実施中です。同効能・効果については、平成28年6月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けました。また閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験を、日本新薬が単独で実施中です。さらに腰部脊柱管狭窄を対象とした前期第二相試験を、日本新薬が単独で平成30年2月より開始しました。
- ・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、平成29年7月より前期第二相試験を開始しました。
- ・「NS-17（一般名：アザシチジン）」については、平成30年1月より急性骨髄性白血病を対象とした第二相試験を開始しました。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01」については、第一/二相試験を実施中です。本剤は、平成27年10月に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定されました。
- ・鉄欠乏性貧血治療剤「NS-32」については、平成28年12月にファーマコスモス社（デンマーク）から導入し、平成29年1月より第一相試験を開始しました。

- ・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917」については、平成29年3月にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）より導入し、開発準備中です。
- ・二次性急性骨髄性白血病治療剤「NS-87」については、平成29年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社から導入し、開発準備中です。

（海外開発状況）

- ・合成抗菌剤「プルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、平成29年9月に承認申請しました。
- ・「NS-065/NCNP-01」については、米国において第二相試験を実施中です。本剤は、FDAより平成28年10月にファストトラック指定を受け、さらに平成29年1月にはオーファンドラッグ指定および希少小児疾患指定を受けました。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において次試験を準備中です。

④設備投資

当期の設備投資額は28億1千1百万円で、主たる内容は小田原総合製剤工場の新固形製剤棟建設、情報システム関連への投資などによるものです。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前期末に比べ、有価証券、受取手形及び売掛金、たな卸資産等は増加しましたが、現金及び預金が減少し、979億5千3百万円となりました。固定資産は前期末に比べ、投資有価証券、長期前払費用、有形固定資産が増加し、602億3千8百万円となりました。その結果、総資産は前期末に比べ72億8千6百万円増加し、1,581億9千2百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べ、支払手形及び買掛金は増加しましたが、未払金、未払法人税等が減少し、224億5千4百万円となりました。固定負債は前期末に比べ繰延税金負債が増加し100億4千8百万円となりました。その結果、負債合計は前期末に比べ、40億8千5百万円減少し、325億3百万円となりました。

（純資産）

株主資本は前期末に比べ、91億6千7百万円増加し、1,162億3千4百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ21億9千4百万円増加し、92億1千6百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ113億7千2百万円増加し、1,256億8千9百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ84億4百万円減少し、275億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

67億1千9百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益174億5千1百万円、減価償却費27億7千3百万円、仕入債務の増加額24億7百万円、支出項目では、法人税等の支払額62億2千万円、売上債権の増加額32億8千6百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

113億4千2百万円の支出となりました。主な内訳は、有価証券の取得による支出44億2千万円、長期前払費用の取得による支出40億4百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

37億8千7百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	78.7	77.8	75.8	75.6	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.7	227.2	219.0	253.1	303.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,487.2	1,610.9	2,292.5	5,206.1	1,932.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

医薬品事業においては、薬価制度改定の影響はあるものの、「ウプトラビ」や「ザルティア」等新製品群の伸長、ウプトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入の伸長等によって、増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力し重点品目への取組みを強化することで、増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、売上高は1,080億円、営業利益185億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のバランスを考えながら、さらなる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり26円とし、先の中間配当1株当たり26円とあわせて、年間52円を予定しております。

次期の配当予想額につきましては、中間配当金1株当たり29円、期末配当金1株当たり29円の年間で1株58円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、製品回収・販売中止を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,781	21,067
受取手形及び売掛金	36,444	39,593
電子記録債権	434	571
有価証券	8,657	11,819
商品及び製品	12,291	14,337
半製品	1,688	1,341
仕掛品	466	330
原材料及び貯蔵品	4,129	4,337
繰延税金資産	2,408	2,777
その他	1,483	1,777
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	98,787	97,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,187	27,178
減価償却累計額	△17,344	△17,670
建物及び構築物 (純額)	7,843	9,508
機械装置及び運搬具	10,834	12,330
減価償却累計額	△9,317	△9,578
機械装置及び運搬具 (純額)	1,516	2,752
工具、器具及び備品	8,577	8,679
減価償却累計額	△7,511	△7,367
工具、器具及び備品 (純額)	1,066	1,311
土地	7,463	7,463
建設仮勘定	2,153	67
有形固定資産合計	20,043	21,102
無形固定資産		
投資その他の資産	494	484
投資有価証券	21,681	26,309
繰延税金資産	55	45
長期前払費用	7,085	9,621
その他	2,757	2,676
投資その他の資産合計	31,580	38,652
固定資産合計	52,118	60,238
資産合計	150,905	158,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,232	8,639
未払金	11,971	6,718
未払費用	1,237	1,354
未払法人税等	3,892	2,115
未払消費税等	200	188
賞与引当金	2,705	2,873
その他	761	563
流動負債合計	27,001	22,454
固定負債		
繰延税金負債	1,121	2,305
退職給付に係る負債	8,064	7,422
その他	401	321
固定負債合計	9,587	10,048
負債合計	36,589	32,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	99,897	109,078
自己株式	△2,450	△2,464
株主資本合計	107,067	116,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,235	11,469
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	11	4
退職給付に係る調整累計額	△2,217	△2,252
その他の包括利益累計額合計	7,022	9,216
非支配株主持分	226	237
純資産合計	114,316	125,689
負債純資産合計	150,905	158,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	98,781	101,448
売上原価	44,835	46,929
売上総利益	53,946	54,519
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,110	8,345
賞与引当金繰入額	1,962	1,965
退職給付費用	907	735
減価償却費	396	458
研究開発費	14,903	13,221
販売促進費	3,007	3,901
その他	9,377	8,811
販売費及び一般管理費合計	38,666	37,439
営業利益	15,280	17,079
営業外収益		
受取利息	39	26
受取配当金	394	459
受取賃貸料	439	461
為替差益	483	—
その他	229	175
営業外収益合計	1,587	1,122
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	204	224
為替差損	—	243
賃貸費用	117	180
その他	298	99
営業外費用合計	623	751
経常利益	16,244	17,451
特別損失		
減損損失	766	—
特別損失合計	766	—
税金等調整前当期純利益	15,477	17,451
法人税、住民税及び事業税	4,864	4,622
法人税等調整額	△1,152	△140
法人税等合計	3,712	4,482
当期純利益	11,765	12,969
非支配株主に帰属する当期純利益	15	15
親会社株主に帰属する当期純利益	11,749	12,953

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,765	12,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	2,234
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△6	△6
退職給付に係る調整額	1,203	△34
その他の包括利益合計	1,337	2,194
包括利益	13,102	15,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,087	15,147
非支配株主に係る包括利益	15	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	89,658	△2,413	96,864
当期変動額					
剰余金の配当			△2,155		△2,155
親会社株主に帰属する当期純利益			11,749		11,749
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			645		645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,239	△36	10,203
当期末残高	5,174	4,445	99,897	△2,450	107,067

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,091	△2	17	△3,421	5,684	213	102,762
当期変動額							
剰余金の配当							△2,155
親会社株主に帰属する当期純利益							11,749
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	△3	△6	1,203	1,337	13	1,351
当期変動額合計	143	△3	△6	1,203	1,337	13	11,554
当期末残高	9,235	△5	11	△2,217	7,022	226	114,316

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	99,897	△2,450	107,067
当期変動額					
剰余金の配当			△3,771		△3,771
親会社株主に帰属する当期純利益			12,953		12,953
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,181	△14	9,167
当期末残高	5,174	4,445	109,078	△2,464	116,234

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,235	△5	11	△2,217	7,022	226	114,316
当期変動額							
剰余金の配当							△3,771
親会社株主に帰属する当期純利益							12,953
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,234	0	△6	△34	2,194	11	2,205
当期変動額合計	2,234	0	△6	△34	2,194	11	11,372
当期末残高	11,469	△5	4	△2,252	9,216	237	125,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,477	17,451
減価償却費	2,648	2,773
減損損失	766	—
引当金の増減額 (△は減少)	187	168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△589	△692
受取利息及び受取配当金	△434	△486
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742	△3,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	352	△1,768
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△140	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△533	2,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△295	27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,782	△3,386
為替差損益 (△は益)	△182	△13
その他	272	△468
小計	21,571	12,457
利息及び配当金の受取額	434	486
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△3,084	△6,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,916	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△622	△637
定期預金の払戻による収入	442	547
有価証券の取得による支出	△3,506	△4,420
有価証券の償還による収入	2,948	2,657
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,431
有形固定資産の取得による支出	△4,131	△4,017
無形固定資産の取得による支出	△221	△160
長期前払費用の取得による支出	△864	△4,004
その他	205	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,750	△11,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,154	△3,768
自己株式の取得による支出	△36	△14
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△3,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,098	△8,404
現金及び現金同等物の期首残高	24,748	35,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,914	27,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、疼痛・炎症・アレルギー系治療剤、消化器系治療剤、循環器系および代謝性治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、香辛料・調味料を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	85,315	13,466	98,781	—	98,781
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	85,315	13,466	98,781	—	98,781
セグメント利益	14,690	589	15,280	—	15,280
セグメント資産	79,208	10,155	89,364	61,541	150,905
その他の項目					
減価償却費	2,370	240	2,610	38	2,648
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,811	135	3,947	2	3,949

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は61,541百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	87,416	14,031	101,448	—	101,448
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,416	14,031	101,448	—	101,448
セグメント利益	16,351	728	17,079	—	17,079
セグメント資産	88,285	10,914	99,200	58,991	158,192
その他の項目					
減価償却費	2,494	240	2,734	38	2,773
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,672	138	2,810	0	2,811

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は58,991百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	85,315	13,466	98,781

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	その他	合計
81,134	17,393	253	98,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アクテリオンファーマシュー ティカルズ社	16,768	医薬品事業
(株)メディセオ	15,934	医薬品事業
アルフレッサ(株)	14,967	医薬品事業
(株)スズケン	13,634	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	87,416	14,031	101,448

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
86,455	14,817	175	101,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	16,461	医薬品事業
(株)スズケン	15,896	医薬品事業
アルフレッサ(株)	15,763	医薬品事業
アクテリオンファーマシュー ティカルズ社	14,406	医薬品事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,693円81銭	1株当たり純資産額	1,862円54銭
1株当たり当期純利益金額	174円42銭	1株当たり当期純利益金額	192円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,749	12,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,749	12,953
期中平均株式数(千株)	67,362	67,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主力製品売上高

(単位:百万円)

製 品 名	薬 効	第2四半期累計		通期			
		H30年 3月期	H31年 3月期(予)	H29年 3月期	増減率	H30年 3月期	H31年 3月期(予)
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	7,943	6,800	14,085	11.1%	15,643	13,600
ザルティア	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤	4,974	5,750	8,306	25.8%	10,449	11,700
トラマール・ワントラム	がん疼痛・慢性疼痛治療剤	3,302	3,500	5,797	14.2%	6,622	7,000
ルナベル	月経困難症治療剤	2,722	2,400	5,490	△ 2.1%	5,374	3,900
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	2,321	2,500	4,300	7.4%	4,617	5,000
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,816	1,850	3,615	5.8%	3,825	3,000
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	706	600	2,494	16.9%	2,916	2,400
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	1,449	1,100	3,319	△ 16.8%	2,761	2,100
ウブトラビ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	964	2,150	357	652.9%	2,690	4,600
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,031	1,000	2,423	△ 2.5%	2,363	2,200
共同販促収入		1,891	2,500	2,928	35.3%	3,962	5,300
工業所有権等収益		5,536	6,300	7,408	40.1%	10,378	15,500
医薬品 計		42,706	44,900	85,315	2.5%	87,416	93,600
機能食品 計		6,960	7,100	13,466	4.2%	14,031	14,400
売上高		49,666	52,000	98,781	2.7%	101,448	108,000

(参考)

	第2四半期累計		通期			
	H30年 3月期	H31年 3月期(予)	H29年 3月期	増減率	H30年 3月期	H31年 3月期(予)
販売費及び一般管理費	11,651	13,000	23,762	1.9%	24,217	27,200
研究開発費	6,270	8,200	14,903	△ 11.3%	13,221	13,600
設備投資費	1,905	850	3,949	△ 28.8%	2,811	1,500
減価償却費	1,300	1,800	2,648	4.7%	2,773	3,500

(2) 製品開発状況

<国内開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
申請中	GA101 (オビヌズマブ)	血液がん	CD20陽性のB細胞性 濾胞性リンパ腫	導入： 中外製薬株式会社	共同： 中外製薬株式会社
申請準備中	NS-73 (テファイブロチドナトリウム)	血液がん	肝中心静脈閉塞症	導入：ジヤズ・ファーマ シューティカルス社	自社
P III	NS-304 (レキシパグ)	難病・希少疾患	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	共同： アクテリオンファーマシューティカルス ジャパン株式会社
P II	NS-304 (レキシパグ)	循環代謝系	閉塞性動脈硬化症	自社	自社
P II	NS-304 (レキシパグ)	整形外科	腰部脊柱管狭窄	自社	自社
P II	NS-580	婦人科疾患	子宮内膜症	自社	自社
P II	NS-17 (アサジシン)	血液がん	急性骨髄性白血病	導入：セルジーン社	自社
P I/II	NS-065/ NCNP-01	難病・希少疾患	デュシエンヌ型 筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医 療研究センター	自社
P I	NS-32	婦人科疾患	鉄欠乏性貧血	導入：ファーマコスモス社	自社
開発準備中	NS-917	血液がん	再発・難治性急性骨髄性白血病	導入： デルタプライファーマ株式会社	自社
開発準備中	NS-87	血液がん	二次性急性骨髄性白血病	導入：ジヤズ・ファーマ シューティカルス社	自社

<海外開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
申請中	NM441 (フルロキサシ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出：リース・ファーマ社
P II	NS-065/ NCNP-01	難病・希少疾患	デュシエンヌ型 筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医 療研究センター	自社
P I/II	NS-018	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

(3) 製品開発状況・補足資料

申請中	
GA101 (ボズツマブ)	中外製薬株式会社より導入したヒト化抗CD20モノクローナル抗体で、非ホジキンリンパ腫治療剤のリツキシマブと同様に、B細胞上のCD20を標的とする薬剤である。平成24年11月に中外製薬株式会社と共同開発・共同販売契約を締結し、低悪性度非ホジキンリンパ腫を対象としたPIII国際共同治験を実施した。平成29年8月、中外製薬株式会社が「CD20陽性のB細胞性濾胞性リンパ腫」を適応疾患として厚生労働省に製造販売の承認申請を行った。
申請準備中	
NS-73 (デフイプロドナトリウム)	造血細胞移植後の重篤な合併症である肝中心静脈閉塞症（VOD）の治療剤である。VODは移植前に行う大量抗がん剤投与や高用量の放射線照射等により、移植後約10%に発現し、重症化すると多臓器不全により80%以上が死亡に至る疾患である。本剤は欧米のガイドラインで唯一のVOD治療剤と位置づけられており、欧米を始めとする世界34カ国で発売されている。平成29年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）から導入し、国内における製造販売の承認申請を準備中である。
フェーズ III	
NS-304 (レキシパグ)	慢性血栓性肺高血圧症を対象として、平成28年6月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けた。PIII試験をアクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で平成28年6月より実施中である。
フェーズ II	
NS-304 (レキシパグ)	閉塞性動脈硬化症を対象としたP II a試験を終了し、平成28年8月よりP II b試験を自社単独で実施中である。また、腰部脊柱管狭窄を対象としたP II a試験を、平成30年2月より自社単独で実施中である。
NS-580	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1（mPGES-1）阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。選択的にPGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果と病巣の改善効果が期待される。平成29年7月よりP II a試験を開始した。
NS-17 (アザチジン)	急性骨髄性白血病（AML）を対象として、平成30年1月よりP II試験を開始した。
フェーズ I/II	
NS-018	自社開発したJAK2阻害剤で、強力な阻害作用と活性型JAK2に対する選択性が高いことから、骨髄線維症治療剤として有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、米国での臨床試験を先行しており、次試験を準備中である。
NS-065/ NCNP-01	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。平成27年10月「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定された。平成28年1月に治験届を提出し、P I / II試験を実施中。また、米国でも平成28年3月に治験届を提出し、P II試験を実施中。FDAより平成28年10月にはファストトラック指定、平成29年1月にはオーファンドラッグ指定および希少小児疾患指定を受けた。
フェーズ I	
NS-32	既存薬に比べて、少ない投与回数で安全に高用量の鉄補充が可能な静注の鉄欠乏性貧血治療剤で、世界34カ国で発売されている。平成28年12月にファーマコスモス社（デンマーク）から導入し、国内においてP I試験を実施中である。
開発準備中	
NS-917	DNAに取り込まれて殺細胞活性を示す作用メカニズムを持つ再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤である。低用量持続静注により高い有効性を示し高齢者にも投与できる安全性が高い薬剤として期待される。平成29年3月にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）より導入し、国内における開発を準備中である。海外ではデルタフライファーマ株式会社がPIII試験を準備中である。
NS-87	急性骨髄性白血病（AML）のうち、他疾患の治療により生じたAML（治療関連AML）や骨髄異形成症候群から移行したAMLなどの二次性AMLに対する国内初の治療剤である。本剤は、シタラピンとダウノルビシンを抗腫瘍効果が最も高くなる割合でリポソーム化した製剤で、骨髄に集積し易い性質により、高い有効性と副作用の低減が期待される。平成29年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）から導入し、国内における開発を準備中である。海外ではジャズ・ファーマシューティカルズ社が開発中であり、米国で平成29年8月に承認され、欧州では、平成29年11月に製造販売の承認申請を行った。